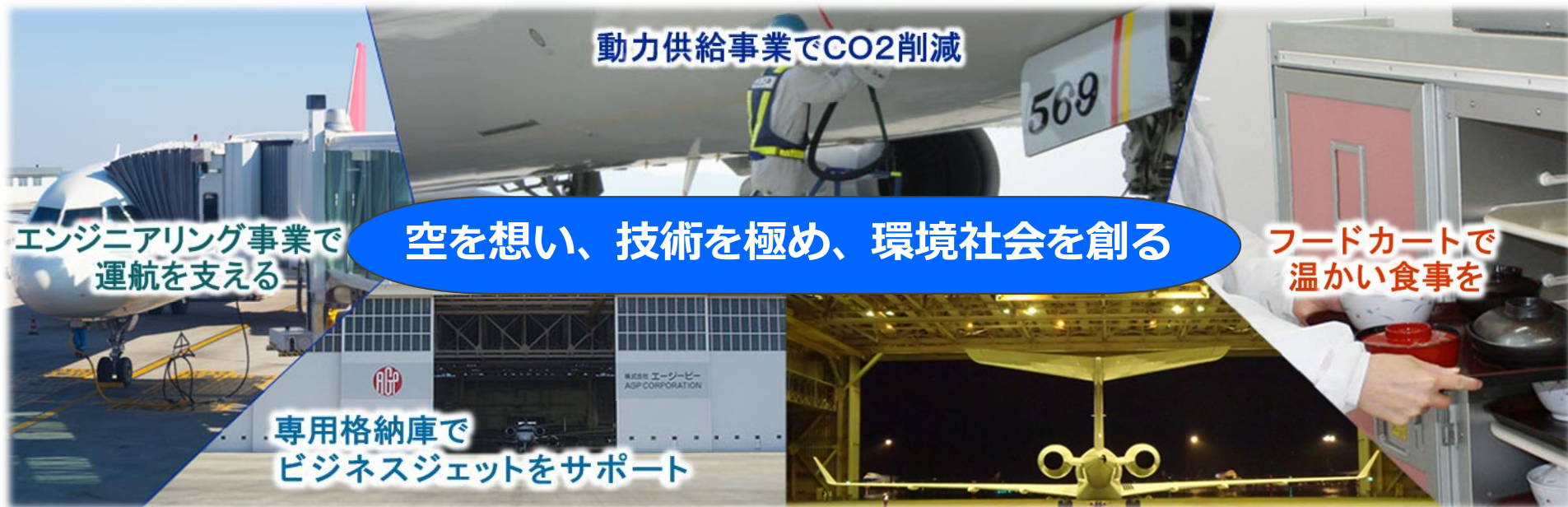


株式会社エージーピー

2023年度第3四半期決算補足説明資料

～ 持続的な企業成長に向けて ～



2023年度 決算報告

- 1) 2023年度 第3四半期決算報告
Executive Summary
- 2) 2023年度業績予想の修正について
- 3) 損益計算書
- 4) セグメント別売上高
- 5) セグメント別損益
- 6) 貸借対照表,分析指標
- 7) 投資について

2 中期経営計画進捗状況と2023年度主要取り組み

- 1) 3つのステートメント(FY23の主要取り組みと進捗)
成長の実現
- 2) セグメント別事業戦略
- 3) 成長の実現に向けた取り組み
- 4) 株主還元方針および3Q時点の状況について
- 5) 新社長紹介（2024年4月1日以降）
- 6) APPENDIX
中期経営計画数値目標
中期経営計画の経営方針

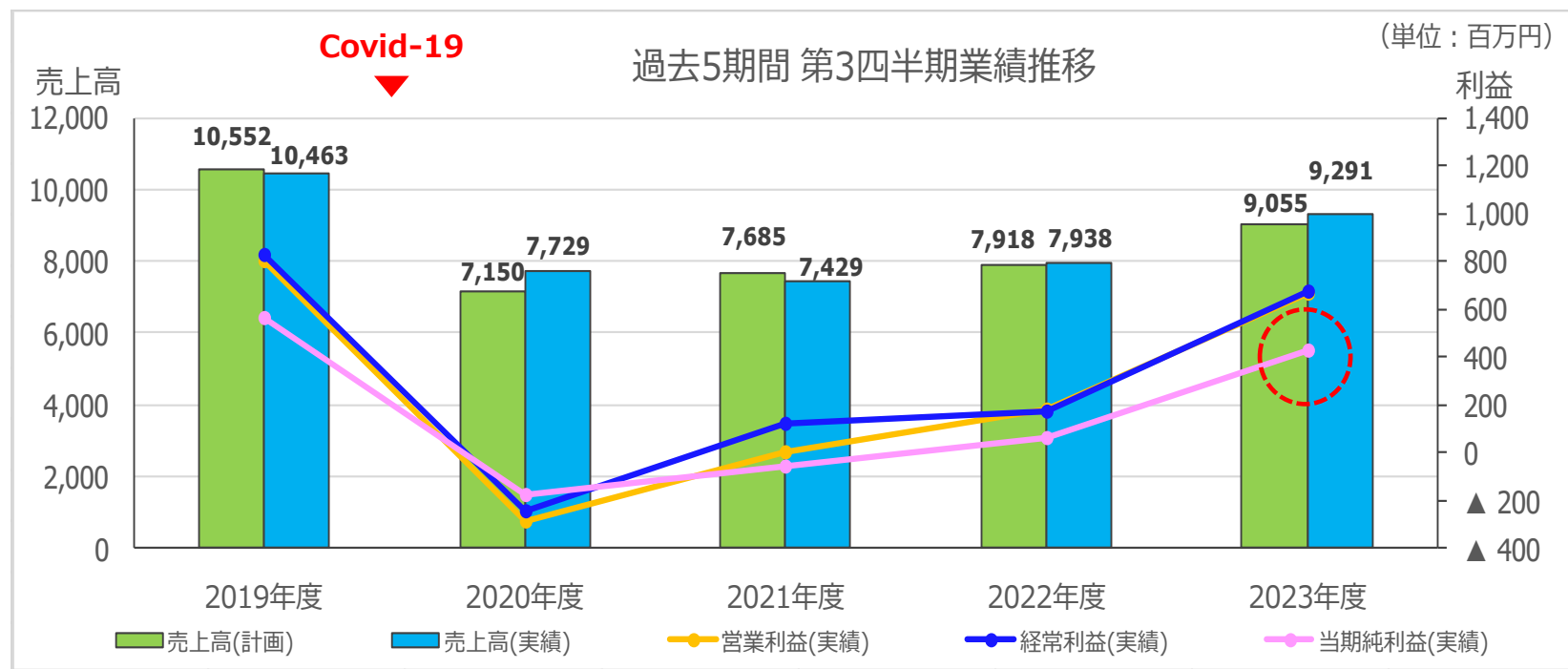
2023年度 第3四半期 決算報告

2023年度 第3四半期決算報告

Executive Summary



- 全ての利益段階で前期から大幅に改善
 - 当期純利益は、4億31百万円と前年の58百万円から大幅に改善
- 対前年は、増収
 - 航空需要の回復により増収を達成（売上高はFY19第3四半期の88.8%：GSE等販売はFY19対比53%）
- 対計画は、航空需要の回復により増収増益を達成
- 通期業績予想を上方修正し、期末配当予想は5円増配の1株当たり20円に修正(年間配当予想は1株当たり35円に修正)



2023年度 第3四半期決算報告 2023年度業績予想の修正について



- 売上高は、商品販売事業が減収となっているものの、航空需要の回復により、動力供給事業およびエンジニアリング事業が堅調に推移し、期初計画125億80百万円から2億60百万円増収となる、128億40百万円へ上方修正
 - 原材料調整制度により売上が伸長
- 営業利益については、期初計画の6億80百万円から3億円増益となる、9億80百万円へ上方修正
 - 原材料のコストが想定よりも下回ったことに加え、労務費、委託費等が大きく伸びることなく空港事業の回復に応需

(単位：百万円)

	2023年度 計画	2023年度 業績予想	増減額	増減率
売上高	12,580	12,840	+260	+2.1%
営業利益	680	980	+300	+44.1%
(OM%) ^{*1}	(5.4%)	(7.6%)	+2.2pt	—
経常利益	660	980	+320	+48.5%
当期純利益 ^{*2}	420	610	+190	+45.2%

*1 OM% : operating profit margin

*2 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

2023年度 第3四半期決算報告

損益計算書



- 営業利益は、増収に加え、業務効率化に努めて空港事業の回復に応需し、対前年4億86百万円増益の6億68百万円、経常利益は対前年5億2百万円増益の6億74百万円、当期純利益は対前年3億72百万円増益の4億31百万円となった
- 売上高は、動力供給事業とエンジニアリング事業の増収により、対前年13億52百万円(17.0%)増の92億91百万円となった

(単位：百万円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	増減額	増減率
売上高	7,938	9,291	+1,352	+17.0%
売上原価	7,049	7,688	+639	+9.1%
セグメント利益	889	1,602	+713	+80.2%
(GM%) ^{*1}	(11.2%)	(17.2%)	+6.0pt	—
全社費用 ^{*2}	707	934	+226	+32.0%
営業利益	181	668	+486	+268.4%
(OM%) ^{*3}	(2.3%)	(7.2%)	+4.9pt	—
経常利益	171	674	+502	+293.4%
当期純利益 ^{*4}	58	431	+372	+635.9%

*1 GM% : Gross Profit Margin

*2 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*3 OM% : operating profit margin

*4 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

2023年度 第3四半期決算報告

セグメント別売上高



(単位：百万円)

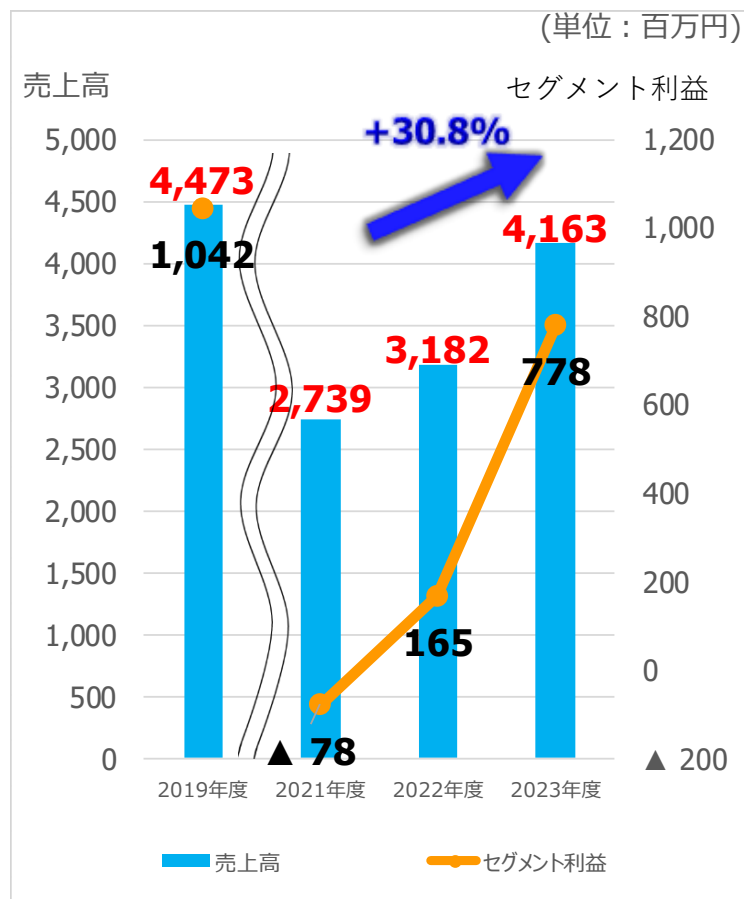
		2022年度	2023年度	増減額	増減率	特記事項
動力供給事業		3,182	4,163	+981	+30.8%	運航便数の回復に加え、原材料費高騰の変動に応じた動力料金への価格転嫁をQ1から開始
エンジニアリング事業	整備保守	1,667	1,960	+293	+17.6%	航空需要の回復に伴い、特殊機械設備の稼働が再開し、業務量が増加
	施設保守	1,266	1,343	+76	+6.1%	修繕工事の増加
	ビジネスジェット支援	200	192	▲ 8	▲ 4.2%	
	セキュリティ保守	439	453	+14	+3.3%	
	物流保守サービス	500	541	+41	+8.2%	物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援業務が増加
	小計	4,074	4,491	+417	+10.2%	
商品販売事業	フードシステム販売	200	289	+88	+44.4%	介護・福祉施設へのカート販売が増加
	GSE* ¹ 等販売	295	344	+48	+16.5%	
	電力販売	186	2	▲ 183	▲ 98.8%	2023年2月24日AGPでんきサービス終了に伴い減収
	小計	681	635	▲ 46	▲ 6.8%	
合計		7,938	9,291	+1,352	+17.0%	

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

2023年度 第3四半期決算報告

セグメント別損益 ～ 動力供給事業 ～

<各年度 第3四半期実績推移>



2023年度 第3四半期実績：

・ 売上高は前期比+30.8%

航空需要の回復に伴う電力供給機会の増加に加え、4月利用分より原材料費の変動に応じた価格転嫁により売上が伸長

※12月売上額追加計上：原材料調整金については、原材料費の実績確定後、翌月計上としていたが、一定程度合理的な見積もりが可能と判断し12月以降は当月計上に変更

・ セグメント利益は前期比+369.6%

事業の特徴：

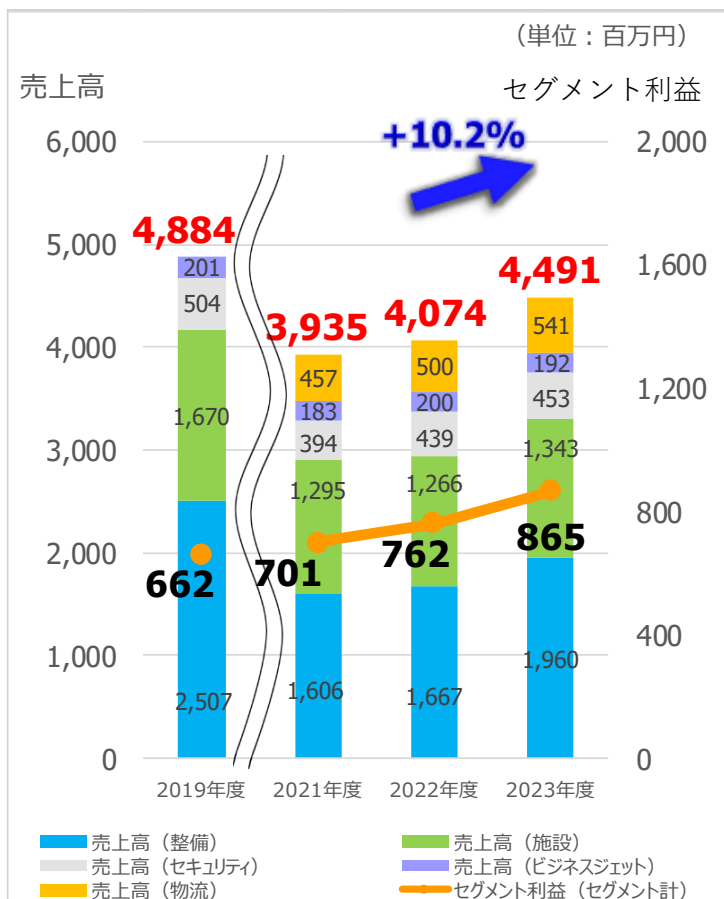
- ・ 航空機用動力として電力・冷暖房気・圧搾空気を供給
- ・ 固定式と移動式のGPU（地上動力設備）にて供給
- ・ GPUは、APU（航空機補助動力装置）に比較し、CO2排出量は1/10以下

2023年度 第3四半期決算報告

セグメント別損益 ～ エンジニアリング事業 ～

セグメント「エンジニアリング事業」：「整備保守」、「施設保守」、「ビジネスジェット支援」、「セキュリティ保守」、「物流保守サービス」

<各年度 第3四半期実績推移>



2023年度 第3四半期実績：

・ 売上高は前期比+10.2%

空港内の特殊機械設備の保守業務需要が高まったことに加え、空港外では EC 物販市場の堅調な伸びを受けて物流倉庫関連設備に係る業務に継続して取り組んだことにより売上が伸長

・ セグメント利益は前期比+13.5%

作業効率の改善や継続的なコスト削減に努め、空港事業の回復に応需しながら、更なる事業領域の拡大に向けて推進中



事業の特徴：整備保守について

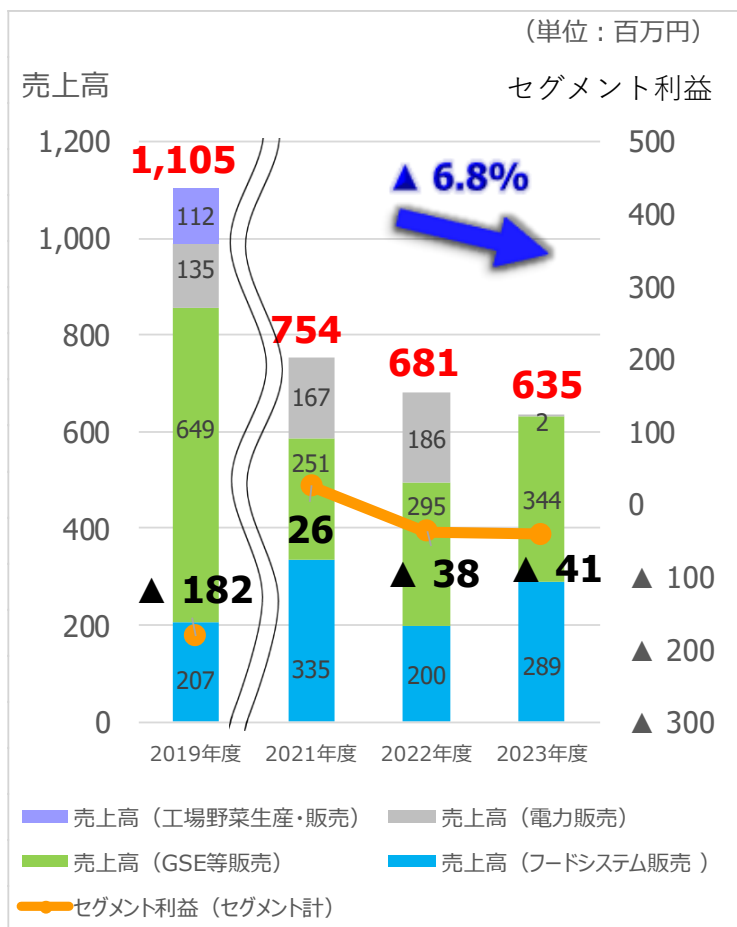
- ・ 航空機の定時運航を可能とする、旅客手荷物搬送設備、旅客搭乗橋設備などのメンテナンス
- ・ 空港内で培ってきた技術やノウハウを活かし、空港外の物流センター等のメンテナンスの拡張

2023年度 第3四半期決算報告

セグメント別損益 ～ 商品販売事業 ～

セグメント「商品販売事業」：「フードシステム販売」、「GSE等販売」、「電力販売」

<各年度 第3四半期実績推移>



2023年度 第3四半期実績：

・売上高は前期比▲6.8%

介護・福祉施設へのカート販売が増加している一方で、AGPでんきサービスを2023年2月に終了したこと等により売上が減少

・セグメント利益は赤字が継続

赤字が継続しており、早期黒字化が課題



Mallaghan社製のPBL(Passenger Boarding Lift)



パッセンジャーボーディングラフ (PBR)

事業の特徴：

- ・ 航空機用フードカートノウハウを生かしたフードカート等製造販売、GSE（航空機地上支援機材）販売

2023年度 第3四半期決算報告

貸借対照表, 分析指標



＜連結貸借対照表＞

(単位：百万円)

	2022年度 期末	2023年度 3Q実績	増減額
流動資産	7,140	7,050	▲ 90
現預金	4,230	3,951	▲ 279
その他流動資産	2,909	3,098	+ 188
固定資産	6,214	6,115	▲ 99
資産合計	13,354	13,165	▲ 189

- 流動資産：現預金は、HND再編工事費の支払い▲2億64百万円による減等。その他流動資産は、前払費用1億96百万円の増等。
- 固定資産：資産取得（有形・無形）は4億10百万円、減価償却が4億47百万円進み、繰延税金資産が96百万円減等により99百万円の減
- 年間投資計画10億8百万円に対し、年間進捗は37.8%

＜分析指標＞

(単位：百万円)

	2022年度 期末	2023年度 3Q実績	増減
ROE (%) ^{*1}	5.5%	6.3%	+0.8pt
自己資本比率 (%)	68.7%	69.1%	+0.4pt
D/Eレシオ(倍)	0.12	0.08	▲0.04

1 ROE(%)：(当期純利益) / (期首・期末平均自己資本)

当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

*2 EBITDA：営業利益 + 減価償却費

(単位：百万円)

	2022年度 期末	2023年度 3Q実績	増減額
負債合計	4,174	4,071	▲ 102
有利子負債	894	745	▲ 149
その他負債	3,279	3,326	+ 46
純資産	9,180	9,093	▲ 86
負債・自己資本合計	13,354	13,165	▲ 189

- 有利子負債：長期借入金返済等により1億49百万円の減
- 純資産：配当（前期末3億26百万円及び、当期中間配当2億2百万円）実施、当期純利益 4億31百万円

- 成長投資、研究開発投資が進んでおらず、有利子負債の有効活用が出来ていない（新規借入なし）、また借入金返済が進んでいるため、自己資本比率は前期末よりも0.4pt増加【目標値：50%台】。D/Eレシオについても0.04倍減少

2023年度 第3四半期決算報告

投資について



既存投資

■ 3Q累計

- ・既存/更新投資額は、その他投資の増加や原材料費の高騰もあり、対計画1億56百万円増加
- ・その他：COMBO(移動式電源・空調供給機材)6台の導入等（対計画+1億30百万円増加）

■ 通期見通し

- ・既存/更新投資額は、工部品調達遅延による投資遅れが見通されている一方で、工事計画の変更、原材料費の高騰、供給機材の導入等もあり、10億85百万円の投資計画に対し、11億57百万円となる見通し

件名	3Q累計			年間 (単位：百万円)		
	計画 a	実績 b	差異 b-a	計画 c	見通し d	進捗率 d/c
①動力関連設備	185	211	26	1,008	950	94.2%
②その他	70	199	130	77	207	267.9%
既存/更新投資 (①+②) 計	255	410	156	1,085	1,157	106.6%

成長投資

- ・成長投資および研究開発投資が進まず
- ・積極的な外国人採用に取り組み、タイ人社員が活躍中。外国人社員への技術教育も実施

	FY22-25 中期取り組み		FY22	FY23 3Q進捗	
	金額		金額	金額	(単位：百万円)
成長投資	3,500	・ 地方・海外空港へのGPU展開 ・ 環境×電気×DX領域での新規事業創出	0	0	投資なし
人的資本投資		将来のAGPIに向けて、人材を資本として捉え投資	21	21	社員教育（外国人[タイ人]社員向け教育）、資格取得講習、役員向け研修、ダイバーシティ経営に対する理解の浸透
研究開発投資		技術開発部を新設し技術力を強化	0	0	投資なし

中期経営計画進捗状況と 2023年度 主要取り組み

中期経営計画進捗状況と2023年度第3四半期の進捗 FY23の主要取り組みと進捗



ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開

戦略投資と還元の両立

資本効率の向上
成長への再投資と成果の還元
(株主、従業員、社会)の好循環経営

FY23の主要取り組み ※完了済み案件：取り消し線

- ・J-ESOP*1導入(FY23/6予定)
- ・ダイバーシティ/グローバル化推進
(タイ人スタッフ15名以上採用)
- ・改定CGC*2準拠(残り9コード)
- ・育児休業取得率100%
- ・空港の脱炭素化推進に向けた取り組み

- ・EV事業化に向けたビジネススキーム構築、採算性評価
- ・バッテリー駆動式GPUの販売
- ・空港外領域(物流保守サービス)への事業展開に向けた基盤構築
- ・将来の成長に向けた技術開発

- ・主要空港の拡張/増強工事による11億円の投資計画
- ・将来の成長に資する事業への投資
- ・中間配当15円、期末配当15円、年間配当30円を予定

第3四半期の進捗

- ・改定CGC*2準拠(Q3決算:2項目取組中) 残り8項目
- 4-2-1. 中長期的業績と連動する報酬の割合、現金報酬と自社株報酬の割合の適切な設定は、取組み中
- 4-8-3. 独立性を有する独立社外取締役の選任または独立性を有する者で構成された任意の指名・報酬委員会の設置はあるが、「関連当事者取引管理規則」の制定は取組み中

- ・11/22 タマサート大学(タイ王国)とのMOU締結(空港を主軸としたEMSの共同研究開発)
- ・バッテリー駆動式GPUを「Be power. GPU」と商標登録



- ・動力設備関連投資は410百万円(HND動力設備工事等)
- ・成長投資実績なし
- ・人的資本投資
役員、社員向けに社外研修を21百万円実施
- ・期末配当予想20円

*1 J-ESOP : 従業員株式給付制度(従業員に対して自社株式を給付するインセンティブ制度)

*2 CGC : 東証コーポレートガバナンスコード

中期経営計画進捗状況と2023年度主要取り組み 成長の実現



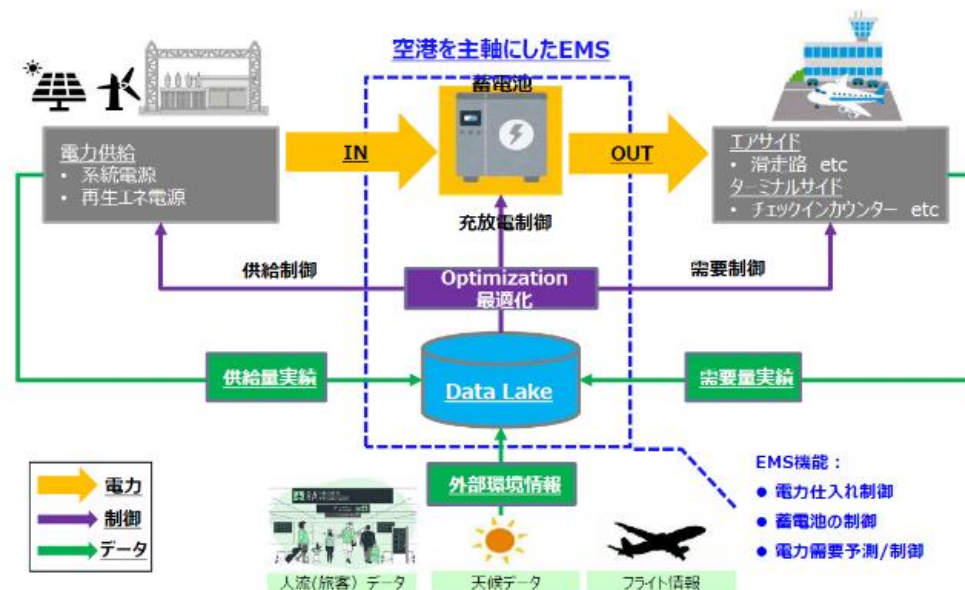
新たな環境事業の創出（EMS）

空港の電気使用量を最適化する統合エネルギーマネジメントシステム（以下「EMS」）により空港の電力量を最適化を目指す

- タイ王国タマサート大学*1と2023年11月20日にMOUを締結し、相互互恵的連携でAIを用いた空港を主軸としたEMSの共同研究開発を目指す。

■ EMSの概略

空港という特殊な環境において、エアサイド（滑走路、エプロン）、ターミナルサイドそれぞれの電力需給を予測し最適な電力の配分を行う。また、調達する電力についても経済的にも環境的にも無駄が出ないように仕入れのコントロール機能（同時同量の需給コントロール）を具備するべく、蓄電池の活用や、AIを搭載した高度なデータ分析を行う。



マイルストーン



*1：タマサート大学工学部人工知能研究室

中期経営計画進捗状況と2023年度主要取り組み
セグメント別事業戦略



セグメント別事業戦略

FY23の主要取り組み

第3四半期進捗状況

動力供給

- 原材料高騰に対して、4月利用分より**原材料費の変動に応じた価格転嫁**を行い、改善を図る
- 自社設備/工事の仕様見直し等によるコスト構造改革で、収益性を高め**資産効率を向上**
- 投資判断は**資本効率向上**を重視する
- 将来の成長を見据えた**技術開発**に取り組む

- 低供給率エアラインをターゲットとし、各空港での状況にあわせた営業展開

エンジニアリング

- 契約の改定を行い、適切なプライシング改善による**採算性を担保**
- 空港内業務の人材不足対応として、技術者のマルチスキル化を進めながら**BPR*1を実行**し、業務の効率化や生産性向上を図り、コスト削減・利益を最大化（一人当たり売上高を上げる）

- 施設保守事業における次年度各種契約単価更新

商品販売

- 変化する外部環境に対応できるカーボンニュートラル等の**環境貢献機材の販売**（GSE販売）
- 自社製品の開発・販売は、空港外（港湾等）の特定市場にも**販路を拡大**（GSE販売）

- Be power.GPUの販売・・・2月中に初号機を本邦エアラインへ納品予定
- 伸縮通路（PBR*2）販売・・・3月に長野県信州まつもと空港、愛媛県松山港へ納品予定

*1：BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）

*2：PBR（伸縮通路：Passenger Boarding Roof）

中期経営計画進捗状況と2023年度主要取り組み 成長の実現に向けた取り組み



進捗

- バッテリー駆動式GPUについては、Be power.GPUと商標登録を実施。2月中に初号機を本邦エアラインへ納品予定
- 「環境×電気×DX」による新たなビジネススキームの構築については、空港車両のEV化や充電設備の普及に取り組んでいるものの、事業検討段階
- 物流保守サービスは、小規模物流センターのシステム構築支援事業を展開中

課題

成長の実現を達成するためには、環境変化や現状を把握し、迅速に対応できる体制が必要

人材の底上げ・体制強化

第2四半期決算補足資料（再掲）



株主還元方針および3Q時点の状況について



2023年度配当

- 今期業績の上方修正に伴い増配、期末配当予想15円→20円
- 中間期15円+期末20円で年間35円の配当予想。（前期実績30円）

中期経営計画期間の株主還元方針

- 当社は、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しており、事業基盤の強化や戦略投資を積極的かつ機動的に行うための内部留保を確保しつつ、業績や財務状況を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。
- また、持続的な成長により、1株当たりの利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図るとともに、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指します。

株主構成と流通株式比率の状況

- 上位3位の大株主（JAL,JAT,ANA）3社の保有率は、2023/3/31から変更なく73%
- 流通株式比率は2023年12月31日現在は**24.69%**。東証（スタンダード市場）の上場維持基準の25%以上には達していない

【株式数】

	①2023/3/31	②2023/6/30	③2023/9/30	④2023/12/31	④-③
発行済株式数	13,510,000	13,510,000	13,510,000	13,510,000	0
JAL	4,115,400	4,115,400	4,115,400	4,115,400	0
JAT	3,309,300	3,309,300	3,309,300	3,309,300	0
ANA	2,471,400	2,471,400	2,471,400	2,471,400	0
役員所有	35,700	29,100	31,100	31,100	0
自己株式	442,135	2,135	2,135	2,135	0
その他の事業法人等(*1)	246,800	248,100	243,700	245,400	1,700
非流通株式数	10,620,735	10,175,435	10,173,035	10,174,735	1,700
流通株式数	2,889,265	3,334,565	3,336,965	3,335,265	▲ 1,700
流通株式比率	21.39%	24.68%	24.70%	24.69%	▲0.01%

(*1) 3株主以外の一般法人

新社長紹介（2024年4月1日以降）



2024年 4月
代表取締役 社長

杉田 武久

スタンダード市場の上場維持 新たなガバナンス体制の構築

当社は1965年に設立され、来期で第60期を迎えます。当社を取り巻く環境は著しく変化しておりますが、独立した上場企業としての基本的なガバナンス水準を備え、公正な判断のうえで透明性の高い経営の実践に努めてまいります。私自身は、当社にとって人材は、価値創出の原動力であり最大の資本だと思っております。

従業員がやりがいを持って安心して仕事に集中できる環境を整備・提供するとともに、多様性のある人材が長期にわたって当社の価値創造に貢献できるよう、さらに魅力ある会社を目指して全力を尽くしてまいります。

従業員の成長と共に、この会社を変革し、持続的な成長を成し遂げ、企業価値の向上を実現してまいります。

略歴

1984年に(株)エージーピーに入社。フードカート事業部、経営企画部、営業開発部等の第一線での業務に従事。

2018年に執行役員として、営業開発本部副本部長に就任し、その後、関西支社長を歴任。

2022年4月、常務執行役員として、総務部と空港業務統括部を担務。また、AGPタイの取締役役に就任。

2024年4月、代表取締役社長に就任予定

APPENDIX

中期経営計画数値目標『経営方針&全社数値目標』



■ 中期経営計画FY25着地目標

コロナ前(FY19)の売上/利益水準に回復させ、更なる成長へ

連結売上高
150億円以上

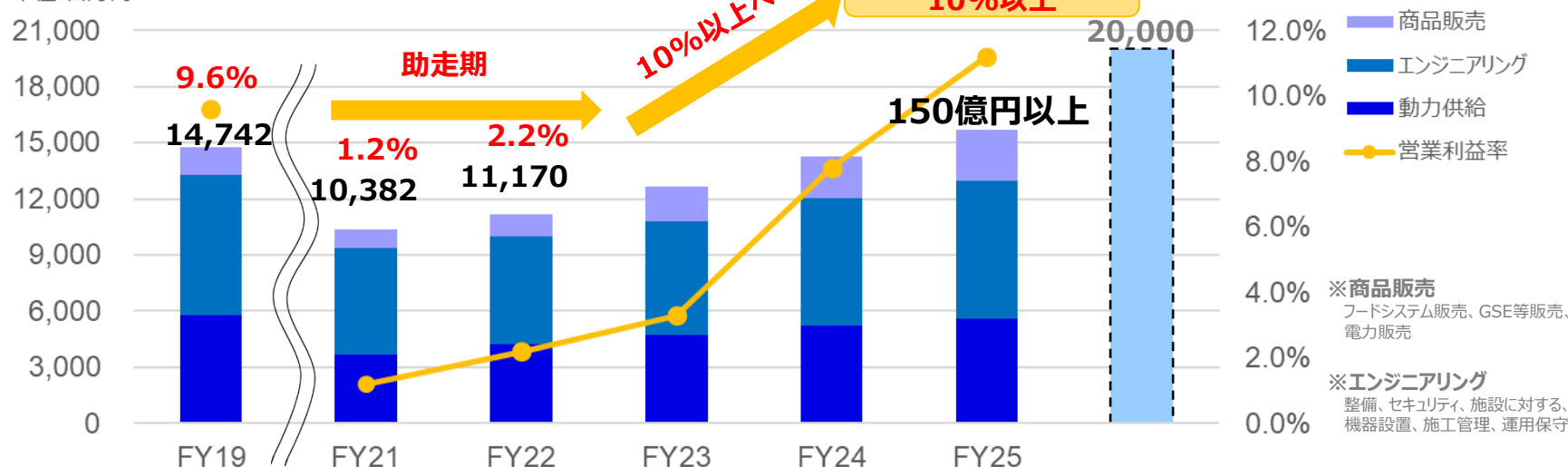
連結営業利益率
10%以上

ROE
10%以上

空港外売上比率
20%以上

CO2排出量削減
33.5万トン以上

単位:百万円



動力供給事業

National Agendaとしてカーボンニュートラルへの取り組みが重要課題であり、**当社GPU設備の利用促進を推し進める**。あわせて資本効率の向上を意識し、リターンを追求した事業構造への転換を進める方針である。

エンジニアリング事業

空港内既存領域においては品質とコストのバランスの最適化を図り、ビジネスモデルの転換を推し進める方針である。横展開として、EC市場の拡大に伴い、**空港外の物流保守領域への積極的事業の拡大**を図り新たな収益源を目指す方針である。（物流保守サービス）

商品販売事業

環境×電力×DXにより新たなビジネス創出を目指し成長事業に育成をする方針である。その他販売事業については、顧客開拓および営業力強化に向けて、**専門企業とのアライアンス提携強化**などにより売上拡大を目指す方針である。

APPENDIX

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～ 3つのステートメント経営戦略3本の柱～



- 当社は、以下の3つのステートメントを達成するために、経営戦略の「3本の柱」を遂行していきます。
- ESG経営を推進していくことで、『成長の実現』と『戦略投資と還元の両立』を実現させます。

3つのステートメント

ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開
(MHS*¹ 保守サービス)

戦略投資と還元の両立

資本効率の向上
成長への再投資と成果の還元
(株主、従業員、社会)の好循環経営

経営戦略の3本の柱

選択と集中

安定した利益の確保と低採算事業の事業性評価やビジネスモデルの見直しと新たな成長事業への経営資源の再配分

事業基盤のシフト

新規の市場(海外・地方)、新規の産業(物流保守)への参入、新商材の拡充、多角化を推し進める

経営基盤の強化

「組織体制の整備」、「事業運営管理の適正化」、「中長期的な企業成長に向けて適正な財務基盤の構築」により経営基盤の強化を推し進める

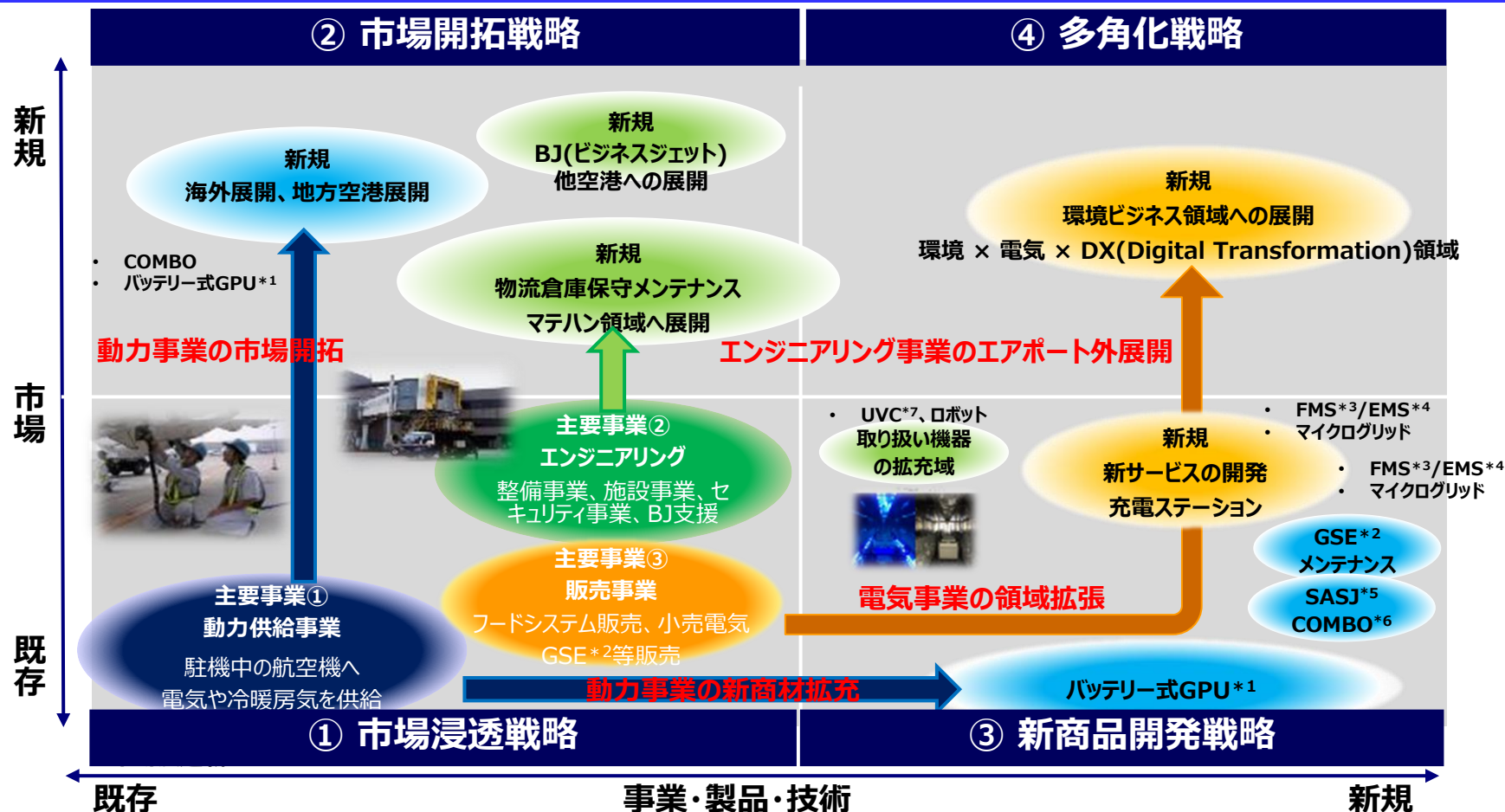
*¹MHS：マテリアルハンドリングシステム

APPENDIX

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～ AGP事業戦略マトリクス～



- 「空港外や海外などに事業領域を拡大し、高い技術力で環境社会に貢献できる企業へ」を目指します。
- 当社技術を活かせる空港外領域への事業展開等により、新たな事業基盤へのシフトを推し進め、新規市場・産業への参入を目指します。



*1GPU : Ground Power Unit (地上動力設備)

*2GSE : Ground Support Equipment (航空機地上支援機材)

*3FMS : Fleet Management System

*4EMS : Energy Management System

*5SASJ社 : Smart Airport Systems Japan株式会社 (TAS社60%、AGP社40%の合弁会社として設立)

*6COMBO : SASJ社取り扱い機材

*7UVC : 手荷物カート用UV-C除菌装置

当資料に記載されている事業名は管理会計用。開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備保守と施設保守、ビジネスジェット支援、セキュリティ保守、物流保守サービスをまとめてエンジニアリング事業、フードシステム販売、GSE等販売、電力販売をまとめて商品販売事業として報告しています。(*1)

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画部

電話：03-3747-1638

FAX：03-3747-0707

URL：<https://www.agpgroup.co.jp/>

*1 2022年度よりセグメント名称を変更しております。